



2023年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月9日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	4,146	19.6	278	58.9	307	55.5	170	57.8
2022年1月期第2四半期	5,158	0.2	677	5.0	690	4.1	404	16.7

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 217百万円 (55.5%) 2022年1月期第2四半期 488百万円 (4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	32.79	
2022年1月期第2四半期	77.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第2四半期	6,789	3,399	42.4	553.98
2022年1月期	6,813	3,690	45.6	598.00

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 2,877百万円 2022年1月期 3,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		40.00	40.00
2023年1月期		0.00			
2023年1月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	22.3	500	60.6	500	60.6	275	57.7	52.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	5,500,000 株	2022年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2023年1月期2Q	304,950 株	2022年1月期	304,880 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	5,195,056 株	2022年1月期2Q	5,195,144 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年2月1日～2022年7月31日）における我が国の経済は、第1四半期にオミクロン株による新型コロナウイルスの第6波が発生、当第2四半期には第7波が発生し、感染が全国に急拡大いたしました。しかしながら、第7波においてはこれまでのような緊急事態宣言等の行動制限はなく、徐々に社会経済活動が正常に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、為替の急変動、半導体や原材料の不足、物流の停滞など依然として不透明な状況が続いており、注視していく必要があります。

このような状況のなかで、当社グループはSDGs達成に向けた取り組みの一環として、「ステハジ」プロジェクトを推進しております。このプロジェクトは、「使い捨ては恥ずかしい」という考え方を通して、海洋プラスチック問題や使い捨てから発生する様々な社会課題を企業や自治体との「共創」によって、行動変容に取り組むプロジェクトになります。

このプロジェクトのもと、新商品の発売とともに発表会や新サービスの開発、販売活動を行いました。移動制限や接触制限によって苦戦を強いられた第1四半期でしたが、当第2四半期において、状況は上向いてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,146,762千円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益278,075千円（同58.9%減）、経常利益307,269千円（同55.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益170,358千円（同57.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

【水関連機器事業】

『家庭用機器』につきましては、「飲料水への安全・安心」に加え、コロナ禍における「健康志向」の高まりを受け、今後、ニーズはさらに高まると予測しております。新製品を投入し、新たなサービスの提供などを積極的に行いました。前述の通り、移動制限や接触制限によって苦戦を強いられた第1四半期でしたが、当第2四半期において、状況は上向いております。

『水自販機』につきましては、ドラッグストアにて大型受注をいただきましたが、ブランドによっては新店出店そのもののずれ込みの影響もありました。現在は、新たなマーケットに対する開拓営業に注力し、当第2四半期において、状況は上向いております。

『ウォータークーラー機器』につきましては、第1四半期に主な市場である自治体や学校等の施設に対する営業活動自粛の影響を受けました。しかしながら、猛暑の影響や「熱中症対策」として給水スポットであるウォータークーラー機器の需要が拡大し、当第2四半期において、状況は上向いております。なお、熱中症予防対策での需要や昨年開催された東京五輪の施設に導入している実績を基に、2025年開催の大阪・関西万博における関連需要が期待されております。

『衛生管理機器』につきましては、感染症対策強化の社会背景から飲食業界をメインターゲットの一つにしております。しかしながら、業界そのものの回復に時間を要していることから、これまでの納入実績がある「医・食・獣（動物関連）」に対して、各ジャンルに強いクライアントと連携して営業展開をすることによって、当第2四半期において、状況は上向いております。

以上の結果、売上高1,056,549千円（同20.4%減）、営業利益2,035千円（同98.1%減）となりました。

【メンテナンス事業】

創立以来52年にわたり実績のあるメンテナンス事業は、当社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。メンテナンスには当社が直接訪問するメンテナンスと、販売店様を通じて行うメンテナンスの2つがあります。第1四半期においては、ともに接触制限の背景からメンテナンスの時期ずれが発生し、また、販売店様を通じてのメンテナンスにおいて、副商材の売上が減少いたしました。しかしながら、当第2四半期において、状況は上向いております。その結果、売上高936,746千円（同7.6%減）、営業利益138,673千円（同38.4%減）となりました。

【HOD（水宅配）事業】

HOD（水宅配）事業につきましては、今年の2月に行った販売価格改定により粗利益率が上昇いたしました。当第2四半期においては、猛暑の影響もあり、予定通り推移いたしております。その結果、売上高646,078千円（同4.9%減）、営業利益48,703千円（同38.3%増）となりました。

【フランチャイズ事業】

フランチャイズ事業につきましては、高齢者向けの弁当宅配事業と「銀座に志かわ」事業があります。弁当宅配事業は予定通り推移しております。

「銀座に志かわ」事業においては、7月には初の海外店舗として、アメリカのサンタモニカにオープンし、海外展開を開始いたしました。一方、日本国内ではここ数年は高級食パンブームによって「食パン専門店」市場への参入が増加し、レッドオーシャン化が進み、同時に淘汰の時代へ移行しております。

このような市場環境のもと、「銀座に志かわ」は「アフターレッドオーシャン」に向けて、以下の加盟店支援強化施策を継続し打ち出しております。

- ① 原材料などの値上げがあるが、加盟店向けの値上げはしない。
- ② 新商品を打ち出し、競合店との差別化を図る。
- ③ 広告を積極的に打ち出し、競合店との差別化を図る。

上記に対する結果は自ずと出てくると予測しておりますが、当期につきましては当社もレッドオーシャンの波を受け、影響が出ております。その結果、売上高1,517,947千円（同31.0%減）、営業利益93,477千円（同73.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,353,359千円となり、前連結会計年度末に比べ123,973千円減少いたしました。これは主に流動資産その他が22,731千円、商品及び製品が21,086千円増加しましたが、現金及び預金が110,015千円、受取手形及び売掛金が56,994千円減少したことによるものであります。固定資産は2,435,762千円となり、前連結会計年度末に比べ99,318千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3,227千円減少しましたが、投資その他の資産が101,911千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,789,122千円となり、前連結会計年度末に比べ24,654千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,501,284千円となり、前連結会計年度末に比べ334,893千円増加いたしました。これは主に未払法人税が54,289千円、1年以内返済長期借入金が29,998千円、流動負債その他が28,420千円減少しましたが、契約負債が450,126千円増加したことによるものであります。固定負債は888,297千円となり、前連結会計年度末に比べ68,570千円減少いたしました。これは主に長期借入金が54,386千円、固定負債その他が15,148千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,389,582千円となり、前連結会計年度末に比べ266,322千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,399,539千円となり、前連結会計年度末に比べ290,976千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が244,032千円、少数株主持分が62,267千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.4%（前連結会計年度末は45.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、408,087千円となり、前連結会計年度末と比較して214,876千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は200,588千円（前年同四半期は383,075千円の増加）となりました。主な要因は法人税等の支払額104,305千円がりましたが、税金等調整前四半期純利益307,269千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は141,502千円（前年同四半期は151,758千円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の増加額101,200千円、有形固定資産の取得による支出30,017千円、無形固定資産の取得による支出10,550千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は281,397千円（前年同四半期は289,973千円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額188,591千円、長期借入金の返済による支出85,116千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきまして、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「2023年1月期第2四半期 業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,041	2,526,026
受取手形及び売掛金	1,047,259	990,264
商品及び製品	280,469	301,555
原材料及び貯蔵品	382,675	382,280
その他	149,094	171,825
貸倒引当金	△18,207	△18,593
流動資産合計	4,477,332	4,353,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,552,733	1,588,736
減価償却累計額	△819,466	△848,806
建物及び構築物 (純額)	733,267	739,930
機械装置及び運搬具	105,972	106,248
減価償却累計額	△83,312	△85,977
機械装置及び運搬具 (純額)	22,660	20,270
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	1,450	2,594
その他	549,437	560,806
減価償却累計額	△462,588	△482,603
その他 (純額)	86,849	78,203
有形固定資産合計	1,568,182	1,564,954
無形固定資産		
ソフトウェア	59,476	60,296
借地権	178,000	178,000
その他	9,217	9,032
無形固定資産合計	246,693	247,328
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	1,144
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	9,793	9,527
繰延税金資産	100,017	188,037
その他	419,028	438,760
貸倒引当金	△19,590	△20,990
投資その他の資産合計	521,567	623,479
固定資産合計	2,336,443	2,435,762
資産合計	6,813,776	6,789,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,197	368,137
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	136,590	106,592
リース債務	13,625	12,943
未払法人税等	124,851	70,562
契約負債	—	450,126
賞与引当金	45,806	39,161
返品調整引当金	1,317	—
その他	450,002	423,762
流動負債合計	2,166,391	2,501,284
固定負債		
長期借入金	255,136	200,750
リース債務	20,839	14,647
役員退職慰労引当金	154,587	157,162
退職給付に係る負債	205,483	200,590
資産除去債務	102,821	112,294
その他	218,000	202,851
固定負債合計	956,867	888,297
負債合計	3,123,259	3,389,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,030	689,030
利益剰余金	1,908,063	1,664,030
自己株式	△137,332	△137,403
株主資本合計	3,060,760	2,816,657
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	45,920	61,315
その他の包括利益累計額合計	45,920	61,315
非支配株主持分	583,835	521,567
純資産合計	3,690,516	3,399,539
負債純資産合計	6,813,776	6,789,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)
売上高	5,158,910	4,146,762
売上原価	2,537,258	1,937,588
売上総利益	2,621,651	2,209,174
販売費及び一般管理費	1,944,465	1,931,098
営業利益	677,186	278,075
営業外収益		
受取利息	358	515
助成金収入	1,763	2,786
受取補償金	—	3,888
違約金収入	5,633	17,676
その他	11,812	13,789
営業外収益合計	19,567	38,655
営業外費用		
支払利息	2,191	2,385
支払手数料	225	225
為替差損	698	2,027
減価償却費	1,195	1,151
その他	1,852	3,673
営業外費用合計	6,162	9,462
経常利益	690,591	307,269
税金等調整前四半期純利益	690,591	307,269
法人税、住民税及び事業税	203,577	55,618
法人税等調整額	4,472	49,619
法人税等合計	208,050	105,238
四半期純利益	482,541	202,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,395	31,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,145	170,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)
四半期純利益	482,541	202,031
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,388	15,394
その他の包括利益合計	6,388	15,394
四半期包括利益	488,929	217,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,386	185,377
非支配株主に係る四半期包括利益	78,543	32,047

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690,591	307,269
減価償却費	53,152	63,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	1,785
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△15	861
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,690	△4,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,658	2,575
受取利息及び受取配当金	△358	△515
支払利息	2,191	2,385
為替差損益 (△は益)	△6	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,767	59,028
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,910	△13,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,661	1,847
その他	△14,542	△113,307
小計	746,708	307,061
利息及び配当金の受取額	360	515
利息の支払額	△2,444	△2,683
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△361,548	△104,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,075	200,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△76,406	△101,200
有形固定資産の取得による支出	△74,048	△30,017
無形固定資産の取得による支出	△1,565	△10,550
貸付金の回収による収入	262	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,758	△141,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△69,312	△85,116
自己株式の取得による支出	△102	△70
配当金の支払額	△173,630	△188,591
非支配株主への配当金の支払額	△8,000	△9,904
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,928	△6,633
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,973	△281,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,749	3,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,907	△218,437
現金及び現金同等物の期首残高	699,964	622,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,057	408,087

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

（1）変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客に対して支払うリベート等の一部については、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、従来は、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」は、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を「流動負債」の「その他」、「返品資産」を「流動資産」の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

（2）加盟金

従来、加盟店に対してエリアオーナーたる地位やブランド及びノウハウの供与又は経営指導等の提供を目的とした加盟金につきまして、契約時に一括で売上計上しておりましたが、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は85,796千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ84,755千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は206,148千円減少しております。さらに、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)及び(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自令和3年2月1日 至令和3年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,281,916	1,001,004	676,328	2,199,661	5,158,910	—	5,158,910
セグメント間の内部売 上高又は振替高	44,859	12,500	2,868	—	60,228	△60,228	—
計	1,326,776	1,013,504	679,197	2,199,661	5,219,138	△60,228	5,158,910
セグメント利益	107,521	225,262	35,208	351,773	719,766	△42,580	677,186

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△60,228千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△42,580千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和4年2月1日 至令和4年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチャ イズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,049,524	936,689	642,601	1,517,947	4,146,762	—	4,146,762
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,024	56	3,477	—	10,558	△10,558	—
計	1,056,549	936,746	646,078	1,517,947	4,157,321	△10,558	4,146,762
セグメント利益	2,035	138,673	48,703	93,477	282,890	△4,814	278,075

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△10,558千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△4,814千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は水関連機器事業で5,249千円増加、メンテナンス事業で1,971千円減少、HOD（水宅配）事業で8,135千円増加、フランチャイズ事業で74,383千円増加しております。また、セグメント利益は水関連機器事業で4,208千円増加、メンテナンス事業で1,971千円減少、HOD（水宅配）事業で8,135千円増加、フランチャイズ事業で74,383千円増加しております。